

# みどりの食料システム戦略推進事業費

予算額	638,729千円	(前年度)	139,773千円
うち道費	91千円	(前年度)	1,773千円

## 1 事業の目的

「みどりの食料システム戦略」や「ゼロカーボン北海道」の実現のため、環境負荷の低減と持続的な発展を目指す推進・指導体制を整備し、モデル的先進地区の創出を支援するとともに、農地土壌への炭素貯留や温室効果ガスの排出削減に向けて、J-クレジット認証取得促進の取組を推進する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	事業実施期間	予算額
みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費	○道実施事業 ・推進体制整備 ・有機農業産地づくり推進 ・グリーンな栽培体系への転換サポート	北海道	R4年度 (2022年度) ～	633,667 ( 91)
	○モデル地区支援 ・推進体制整備 ・有機農業産地づくり推進 ・有機転換推進 ・グリーンな栽培体系への転換サポート ・SDGs対応型施設園芸確立 ・地域循環型エネルギーシステム構築 ・持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策	市町村 地域協議会 農業者等		
	○附帯事務費	北海道		
道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費 ※	○モデル実証		R5年度 (2023年度) ～	5,062 ( 0)
	・地域説明会の開催	北海道		
	・モデル実証補助	農業者団体等	R8年度 (2026年度)	
	○普及促進 ・モデル実証現地勉強会の開催 ・J-クレジット活用促進研修会の開催	北海道		
	○認知度向上 ・消費者向け広報 ・農業団体や流通事業者等との意見交換会の開催	北海道		
合計				638,729 ( 91)

※北海道地球温暖化防止対策基金を活用

〔 担当：農政部食の安全推進局食品政策課  
(内線 27-696) 〕

みどりの食料システム戦略推進事業費のうち

# みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費

予算額	633,667千円 (前年度 138,000千円)
うち道費	91千円 (前年度 0千円)

## 1 事業の目的

「みどりの食料システム戦略」の実現のため、本道農業における環境負荷の低減と持続的な発展を目指す道の推進・指導体制を整備し、有機農業産地づくりやグリーンな栽培体系の展開を推進するとともに、モデル的先進地区の創出を支援する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
道実施事業				
推進体制整備	○道基本計画の推進、 ○専門指導員の育成・確保	—	北海道	1,945 ( 0)
有機農業産地づくり推進	○有機農業勉強会・検討会の開催、 技術資料の作成	—	北海道	900 ( 0)
グリーンな栽培体系への転換サポート	○グリーンな栽培体系の展開を目的とした地域研修会の開催	—	北海道	624 ( 0)
モデル地区支援				
推進体制整備	○計画作成・推進、 ○専門指導員の育成・確保	定額	市町村	1,000 ( 0)
有機農業産地づくり推進	○有機農業の生産から消費まで一貫した地域単位の取組の支援	定額 1/2以内	地域協議会等	9,740 ( 0)
有機転換推進	○有機農業に転換する農業者への支援 ○市町村等の有機転換推進	2万円/10a 以内、定額	市町村・ 農業者等	12,794 ( 0)
グリーンな栽培体系への転換サポート	○グリーンな栽培体系への転換に向けた取組の検討の支援	定額 1/2以内	地域協議会等	27,367 ( 0)
SDGs対応型施設園芸確立	○環境負荷軽減と収益性向上を両立した新技術の導入の支援	定額 1/2以内	地域協議会等	1,300 ( 0)
地域循環型エネルギーシステム構築	○地域の再生可能エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築の支援	定額 1/2以内	地域協議会等	1,000 ( 0)
持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策	○液肥散布車の導入、バイオ液肥の散布実証の取組を支援 ○バイオ燃料資源作物の栽培実証 ○地産地消型バイオマスプラント施設整備 ○環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策	定額 1/2以内	民間団体等	576,815 ( 0)
附帯事務費		—	北海道	182 ( 91)
合計				633,667 ( 91)

## 3 事業実施期間

令和4年度(2022年度)～

( 担当：農政部食の安全推進局食品政策課  
(内線 27-696) )

みどりの食料システム戦略推進事業費のうち

# 道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費(拡充)

予算額	5,062千円(前年度 1,773千円)
うち道費	0千円(前年度 0千円)

## 1 事業の目的

「みどりの食料システム戦略」や「ゼロカーボン北海道」の実現のため、J-クレジット認証取得促進に向けたモデル実証を実施するとともに、農地土壌への炭素貯留や温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上など、温室効果ガスの削減を加速する取組を推進する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	実施主体	予算額
生産者	○地域説明会の開催	—	北海道	458 ( 0)
	○モデル実証補助	定額	農業者 団体等	1,479 ( 0)
	普及促進 ○モデル実証現地勉強会の開催 ○J-クレジット活用促進研修会の開催	—	北海道	1,892 ( 0)
消費者	認知度 向上 ○消費者向け広報 ○農業団体や流通事業者等との意見 交換会の開催	—	北海道	1,233 ( 0)
合計				5,062 ( 0)

※北海道地球温暖化防止対策基金を活用

## 3 事業実施主体

北海道

## 4 事業実施期間

令和5年度(2023年度)～令和8年度(2026年度)

〔 担当：農政部食の安全推進局食品政策課  
(内線27-696) 〕

# 環境保全型農業総合推進事業費

予算額	83,706千円(前年度101,280千円)
うち道費	218千円(前年度 3,141千円)

## 1 事業の目的

土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業や、それらを基本的に使用しない有機農業などの環境保全型農業の取組拡大を図るため、地域や関係団体と連携して生産技術の普及や流通・販売の拡大を総合的に推進する。

また、生産工程の改善により農業経営の持続可能性を高め、環境保全にも効果的な国際水準GAPの実践拡大を推進する。

さらに、土壌環境に影響を与える肥料の安全性や適正な流通を確保するため、関係法令に基づく指導・取締り等を行う。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	事業実施期間	予算額
持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費	○未来に続くクリーン農業生産拡大事業費 ※1 ・地域条件に即した技術指導 ・生産者の意識向上への啓発	北海道	R2年度(2020年度)～	30,552 ( 0)
	○身近なYES!clean農産物応援推進事業費 ※1 ・YES!clean実践集団の情報交換 ・生産者交流、農業体験型講座、出前講座 ・YES!cleanサポーター制度など	北海道、グリーン農業推進協議会	R6年度(2024年度)	
	○グリーンな栽培体系への転換サポート ※2 ・グリーンな栽培体系の展開を目的とした地域研修会の開催 ・グリーンな栽培体系への転換に向けた取組の検討の支援	北海道、地域協議会等	R4年度(2022年度)～	
オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	○生産者支援活動の推進 ・情報交換会、技術支援等	北海道	R2年度(2020年度)～	25,700 ( 218)
	○新規参入・有機転換サポート強化 ・生産者向けオンラインセミナーの開催		R6年度(2024年度)	
	○理解の醸成及び販路拡大 ・生産者向けネット販売講座の開催 ○有機農業産地づくり推進 ※2 ・有機農業情報提供資料の作成	地域協議会等	R4年度(2022年度)～	
○有機転換推進事業 ※2 ・新たに有機農業への転換等を実施する農業者に有機農業の生産を開始するために必要な経費を支援	市町村等	R5年度(2023年度)		
国際水準GAP推進事業費	○指導体制整備 ・GAP指導者育成研修の実施	北海道	R6年度(2024年度)～	27,064 ( 0)
	○普及推進 ・GAP実践モデル事例を活用した推進 ・農業者向け項目別実践研修及びGAPセミナーの実施		R10年度(2028年度)	
	○認証取得支援 ・農業教育機関、農業者及び農業者団体の認証取得費用支援	農業者等		
肥料検査費	○肥料の登録・検査 ○立入検査の実施	北海道	S25年度(1950年度)～	390 ( 0)
合計				83,706 ( 218)

※1 北海道地球温暖化防止対策基金を活用

※2 「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業」で計上

(担当：農政部食の安全推進局食品政策課  
(内線 27-696))

# 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費

予算額	30,552千円 (前年度16,799千円)
うち道費	0千円 (前年度 2,173千円)

## 1 事業の目的

収量や品質を維持しながら、土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業の一層の普及拡大を図るため、消費者・生産者への啓発や地域条件に即した栽培技術指導に取り組むとともに、北海道クリーン農業推進協議会が実施するYES!clean表示制度の効果的な展開や栽培体系の転換に取り組む地域に対して支援を行う。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
未来に続くクリーン農業生産拡大事業費 ※1	○安定生産に向けた取組強化 ・地域条件に即した技術指導 ・生産者の意識向上への啓発 ○みどり計画の認定、助言指導	—	北海道	R 2年度 (2020年度) ~ R 6年度 (2024年度)	615 ( 0)
身近なYES!clean農産物応援推進事業費 ※1	○審査会等の開催 ○生産支援対策 ・YES!clean実践集団の情報交換・技術向上 ○流通・消費拡大対策 ・学校給食や地域イベントによる生産者交流 ・農業体験型講座、出前講座 ・YES!cleanサポーター制度 ・流通企業への産地情報提供と連携したPR	1/2以内	北海道クリーン農業推進協議会		1,946 ( 0)
グリーンな栽培体系への転換サポート ※2	○グリーンな栽培体系の展開を目的とした地域研修会の開催	—	北海道	R 4年度 (2022年度) ~	27,991 ( 0)
	○グリーンな栽培体系への転換に向けた取組の検討の支援 ・協議会開催 ・マニュアル作成等	定額	地域協議会等		
合計					30,552 ( 0)

※1 北海道地球温暖化防止対策基金を活用

※2 「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費」で計上

( 担当：農政部食の安全推進局食品政策課  
 (内線 27-696) )

# オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費

予算額	25,700千円（前年度52,471千円）
うち道費	218千円（前年度 968千円）

## 1 事業の目的

みどりの食料システム戦略において取組を大きく拡大することとされ、ゼロカーボン北海道の実現にも資する有機農業への新規参入・転換を促進するとともに、道内外の市場拡大を図るため、有機農産物への理解醸成や販路拡大を推進する。

## 2 事業の内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
生産者支援活動の推進	○情報交換会 ○普及指導員による技術支援等	—	北海道	R 2年度 (2020年度) ～	1,998 ( 218)
新規参入・有機転換サポート強化	○新規参入・生産者向けセミナーの開催			R 6年度 (2024年度)	93 ( 0)
理解の醸成及び販路拡大	○生産者向けネット販売講座の開催				175 ( 0)
有機農業産地づくり推進 ※1	○有機農業情報提供資料の作成			R 5年度 (2023年度) ～	900 ( 0)
	○有機農業の生産から消費まで一貫した地域単位の取組の支援	定額 1/2 以内	地域協議会等	R 4年度 (2022年度) ～	9,740 ( 0)
有機転換推進事業 ※1	○新たに有機農業への転換等を実施する農業者に有機農業の生産を開始するために必要な経費を支援	定額	市町村等	R 5年度 (2023年度) ～	12,794 ( 0)
合計					25,700 ( 218)

※1 「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費」で計上

（ 担当：農政部食の安全推進局食品政策課  
（内線 27-659）

# 環境保全型農業直接支援対策事業費

予算額	926,280千円	(前年度	1,076,280千円)
うち道費	300,000千円	(前年度	350,000千円)

## 1 事業の目的

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者等を支援するため、交付金を交付する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業主体	予算額
環境保全型農業直接支払交付金	○化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減するとともに、地球温暖化防止等の環境保全に効果の高い営農活動及び地域の環境や農業実態等に応じた取組に対して支援 (主な営農活動) ・全国共通取組 有機農業(そば等の雑穀・飼料作物以外) (支援単価：12,000円/10a以内) ※このうち、炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合に限り、2,000円を加算 カバークローブ (支援単価：6,000円/10a以内) ・地域特認取組 フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせた害虫防除技術 (支援単価：6,000円/10a以内)	3/4以内 (国 1/2 道 1/4)	農業者の組織する団体等	900,000 ( 300,000)
推進事務費	○道及び市町村が適切かつ円滑に事業を実施するための推進事務費	定額	北海道市町村	26,280 ( 0)
合計				926,280 ( 300,000)

## 3 事業実施期間

平成27年度(2015年度)～令和6年度(2024年度)

《環境保全型農業直接支払交付金のスキーム》
国(1/2)
北海道(国1/2+道1/4)
市町村(国1/2+道1/4+市町村1/4)
農業者の組織する団体等
農業者

(担当：農政部食の安全推進局食品政策課)  
(内線 27-659)

# 鳥獣被害防止総合対策事業費

予算額	2,687,588千円	(前年度	1,721,360千円)
うち道費	360千円	(前年度	451千円)

## 1 事業の目的

野生鳥獣による農作物等の被害の防止・軽減を図るため、市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を支援する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
事業費補助金	推進事業 ○地域協議会の開催 ○捕獲の担い手育成のための研修会の開催 ○箱わななど捕獲機材の導入 ○計画的で組織的な鳥獣の捕獲・追い払いの実施 ○野生鳥獣の生息状況調査、被害状況調査等 ○ジビエ等利活用推進	1/2以内又は定額 (300万円以内等)	地域協議会	2,687,055 ( 0)
	整備事業 ○侵入防止柵等の被害防止施設の整備 ○捕獲鳥獣を地域資源として活用するための処理加工施設等の整備	1/2以内・55/100以内 又は定額	地域協議会等	
	緊急捕獲活動支援事業 ○野生鳥獣の有害捕獲活動経費の支援	定額	地域協議会等	
	シカ特別対策等事業 ○集中的にシカ被害を低減させるための特別対策の実施を支援	定額	地域協議会等	
推進指導事業	○事業実施計画の作成指導等	—	北海道	533 ( 360)
合計				2,687,588 ( 360)

## 3 事業実施期間

平成22年度（2010年度）～

〔担当：農政部生産振興局技術普及課  
(内線 27-839)〕